

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

新上五島町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

長崎県南松浦郡新上五島町

3 地域再生計画の区域

長崎県南松浦郡新上五島町の全域

4 地域再生計画の目標

本町の人口は 1955 年の 57,610 人をピークに減少しており、17,503 人（2020 年国勢調査結果）まで落ち込んでいる。国立社会保障・人口問題研究所によると、今後も人口減少は続き、2050 年には 7,024 人（2020 年から約 59.9%減）となる見込みである。

年齢 3 区分別の人口動態をみると、年少人口（0～14 歳）は 1960 年の 23,696 人をピークに減少し、2020 年には 1,573 人となる一方、高齢人口（65 歳以上）は 1955 年の 3,009 人から 2020 年には 7,478 人と増加の一途をたどっており、少子高齢化がさらに進むことが想定されている。また、生産年齢人口（14～64 歳）も 1955 年の 31,507 人をピークに減少傾向にあり、2020 年には 8,449 人となっている。

自然動態をみると、出生数は、合併した 2004 年の 191 人から減少し、2023 年には 47 人となっている。その一方で、死亡数は 2023 年には 375 人と増加の一途をたどっており、出生者数から死亡者数を差し引いた自然増減は▲328 人（自然減）となっている。

社会動態をみると、合併した 2004 年の以降も転出が転入を上回って推移している。2004 年は転出者（1,341 人）が転入者（1,049 人）を上回る社会減（▲292 人）であった。本町の基幹産業である水産業の衰退に伴い、雇用の機会が減少したことや高校生の約 9 割が進学や就職などで、町外へ転出するなど、2023 年には

▲143 人の社会減が続いている。このように、人口の減少は出生者の減少（自然減）や、転出者の増加（社会減）等が原因と考えられる。

これらの課題に対応するため、『海あり山あり笑顔あり魅惑のしま上五島』を目指す将来像として掲げ、次に掲げる事項を本計画期間における基本目標として、町民の結婚・妊娠・出産・子育て施策や安全・安心なまちづくりなどの施策に取り組み自然減を抑制するとともに、安定した雇用の創出、移住・定住施策の促進、交流人口拡大施策などに取り組み社会減を抑制する。

- ・基本目標 1 しまにしごとをつくる
- ・基本目標 2 しまに新たな人の流れをつくる
- ・基本目標 3 しまで結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ・基本目標 4 みんなが集い、安心して暮らせる魅力的なしまをつくる

【数値目標】

5－2の ①に掲げる事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2029年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	町内雇用者数	6,938人	7,000人	基本目標 1
イ	社会動態による人口増減 の抑制	▲143人	0人	基本目標 2
ウ	合計特殊出生率	1.86%	2.07%	基本目標 3
エ	住みたいと思う人の 割合	70.1%	90.0% 以上	基本目標 4

5 地域再生を図るために行う事業

5－1 全体の概要

5－2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

新上五島町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進計画寄附活用事業

ア しまにしごとをつくる事業

イ しまに新たな人の流れをつくる事業

ウ しまで結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業

エ みんなが集い、安心して暮らせる魅力的なしまをつくる事業

② 事業の内容

ア しまにしごとをつくる事業

成長産業や魅力ある産業の高付加価値化、DXによる生産性向上に積極的に取り組むことで、みんなで生き活きと働ける「しごと」と「雇用」を創出し、地域産業を支える人材の確保を図る事業。

【具体的な取組】

・地域産業の振興

・次世代を担う産業の創出

等

イ しまに新たな人の流れをつくる事業

多様な移住・定住のニーズに対応し、移住先として選ばれるまちを実現するため、都市部からの移住・定住促進を目指し、雇用創出や住宅確保をはじめ、子育て、教育、医療などを充実に向けて仕組みづくりを推進する。

また、豊かな自然環境、特色ある歴史・文化、魅力ある特産物など、誇るべき地域資源に磨きをかけ、最大限に活用して町の魅力を戦略的に町内外へ発信し交流人口を拡大するとともに、定住しないものの、しまの課題解決や地域経済の活性化に関わってくれる人や応援してくれる人など、関係人口の創出・拡大につながる仕組みづくりを推進し、しまに新たな人材を呼び込む事業。

【具体的な取組】

・移住・定住の推進

・関係人口の創出・拡大

・誘客戦略の強化による交流人口拡大

等

ウ しまで結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業

若い世代が結婚・妊娠・出産・子育てを安心して行うため、結婚を希望する若者がその希望を実現できるような支援と、安心して子どもを産み育てることができる支援の充実を図るとともに、仕事と家庭・地域生活の調和がとれた働きやすい環境づくりと、しまの環境を生かした特色ある学習環境など、安心して家庭を築ける環境の整備に取り組み、若者の島内への定着を図る事業。

【具体的な取組】

・安心して結婚・妊娠・出産から育児ができる支援体制の充実

・仕事と家庭の両立への支援と特色ある教育の実施

等

エ みんなが集い、安心して暮らせる魅力的なしまをつくる事業

医療・福祉・商業など複数の分野が連携して、質の高い生活サービスを提供し、日常の生活機能の向上を図るとともに、自然災害に対する防災・減災対策や利便性を高めることで、暮らすことに対する不安を解消し、暮らしやすく、魅力あふれるまちづくりを進める。

また、他世代が集う地域の交流や活動の活性化を図るとともに、地域を越えて様々な主体と連携し、個性豊かでにぎわいと活力のある地域コミュニティづくりにつなげる事業。

【具体的な取組】

・快適で暮らしやすいまちの創出

・地域コミュニティ機能の維持・強化

等

※なお、詳細は新上五島町デジタル田園都市国家構想の実現に向けたまち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

50,000 千円（2025 年度～2029 年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（P D C A サイクル）

毎年度 9 月に、産官学金労言の外部有識者で構成される「新上五島町人口

減少対策推進・検証会議」及び町議会において効果検証を行い、検証結果については、町ホームページで公表する。

⑥ 事業実施期間

2025 年 4 月 1 日から 2030 年 3 月 31 日まで

6 計画期間

2025 年 4 月 1 日から 2030 年 3 月 31 日まで